

固定資産の減損に係る会計基準の論点

瀬 古 武 史

はじめに

I. 問題の所在

II. 減損会計理論の検証

1. 減損会計の基本的な考え方

2. 事業用固定資産以外の取り扱い

III. 固定資産の収益性

IV. 減損評価方法の検証

V. 適正な期間損益の実現の検証

VI. 減損会計と pro forma earnings

VII. 減損会計の役割

おわりに

はじめに

米国ではエンロンやワールドコム等の不正会計発覚以降、米国会計基準への不信が膨らんでいる。しかしわが国においては、その米国財務会計基準や国際会計基準を参考にし、会計基準をグローバル・スタンダードに近づけようと大改革が行われている。既に退職給付会計、金融商品会計等の基準が整備され、現在は減損会計の準備が進められている。2002年8月9日には、企業会計審議会が「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（以下、「意見書」という）を公表し、2005年度からの完全実施に向け実務指針等の作成を行っている。

その参考とする国際会計基準等では、資産や負債の認識と測定を重視し、時価（市場価格）主義や割引現価主義の思考が強く現れて⁽¹⁾いる。金融商品会計等は、この時価主義の影響を強く受けているが、減損会計は固定資産につき簿価の引下げだけを考え、将来に損失を繰り延べないために行われるので時価会計とは異なる⁽²⁾とされている。しかし公正価値や正味売却価格などで固定資産を評価するという実際の機能から考えると、免除条件付きの時価会計⁽³⁾といえるのではなかろうか。

また最近の会計情報の役割として、投資意思決定の前提となる企業価値評価に重点が置かれるよ

うになった。しかしわが国の企業会計原則は、「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」（一般原則・七）としている。会計には関係者の利害を調整する機能と、投資に必要な情報を提供するという、二つの機能がある⁽⁴⁾ため、その利用者を投資家だけに限定するわけにはいかない。

会計情報が投資意思決定に利用されるのは、あくまでも結果であり、会計の第一義的な目的は、投資意思決定情報の提供ではない⁽⁵⁾。あえて投資意思決定のためという目的を考慮したとしても、時価会計とりわけ固定資産に対する時価評価は、慎重に検討する必要があると思われるため今回の研究のテーマとした。

I. 問題の所在

わが国の商法第34条第2号に、「予測スルコト能ハザル減損ガ生ジタルトキハ相当ノ減額ヲ為スコトヲ要ス」とある。この減損とは、火災や事故等による実態の滅失から生ずる物質的減損と技術革新等により生ずる陳腐化等の機能的減損が該当する。連続意見書第三⁽⁶⁾によると、減価償却計画の設定に当たって予見することができなかった新技術の発明等の外的事情による固定資産の機能的減損は、通常の減価償却費とは異なり原価性は認められず、前期損益修正損の性格を持つ期間外損益の臨時償却であるとされている。

減損会計に機能が近いのは、この臨時償却である。しかし臨時償却は、耐用年数や残存価額の見積もり修正に伴う減価償却の過年度に遡った修正である。収益性の低下による回収可能性の低下を帳簿価額に反映させる臨時的な減額処理である減損会計の減損と、臨時償却は異なる。

また企業会計審議会は、米国財務会計基準審議会（以下、FASB という）の財務会計基準書（以下、SFAS という）第121号と、国際会計基準委員会⁽⁷⁾（以下、IASC という）の国際会計基準書（以下、IAS という）第36号を参考に日本基準の設定を進めているが、両者には、認識・測定など諸点において相違がみられることから、減損処理に関するきわめて基礎的ないくつかの論点については、理論的に充分解明されているとはいえない。そこでまず、SFAS 第121号、IAS 第36号と「意見書」の比較検討を行い、それぞれの減損の思考を明確にし、現行会計制度との整合性を検証する必要がある。

また減損の認識・測定の際、現在価値が重要な役割を果たしている。現在価値の概念は、既に金融商品会計等で応用されているが、固定資産の測定への応用は、従来の現在価値会計の枠組みとは一線を画すもの⁽⁸⁾と考えられる。その他売却価値や公正価値で固定資産を評価するなど、将来事象の未実現の損益を反映する測定方法が用いられている。事実としてのキャッシュ・フローが生じな

ければ、本来は利益も損失も実現しないはずである⁽⁹⁾。従ってこれらの評価方法で固定資産を評価することの意義について検討する必要がある。

ところで固定資産に投下した資本は、市場から隔絶しているため固定資産の評価には「客観的に明白な証拠力（＝検証可能性）」が乏しく、減価償却費は、規則的な費用配分に拠らざるを得ない⁽¹⁰⁾と考えられてきた。減価償却の最も重要な目的は「適正な費用配分を行うことによって、毎期の損益計算を正確ならしめること」であり⁽¹¹⁾、米国公認会計士協会も減価償却会計を「配分の過程であって評価の過程ではない。」⁽¹²⁾と定義づけている。

この様に検証可能性が乏しく、固定資産の評価はできないとされていたものを、検証可能性を犠牲にしてまで評価するとなると減価償却の否定となる。また特定の属性値にひきつけたストック評価額を重視しようとする発想は、期間配分のフレームワークそれ自体の否定をも含意している⁽¹³⁾と考えられる。減損の必要性は、期間配分とは異質な価値評価の思考に支えられたものという理解が厳密な議論を経ぬまま根づきつつある⁽¹⁴⁾ようである。

議論の中にも減損を評価計算ないしは価値計算の下に位置づけて解釈するものと、配分計算の下に位置づけて解釈するもの⁽¹⁵⁾に分かれている。期間計算は、近代会計をそれ以前の会計から区分する基本的特徴である⁽¹⁶⁾ことから、減損と期間損益計算の整合性を考えなければならない。

そして最終的には、減損会計により固定資産を評価することが、投資意思決定の情報提供など会計としての役割を果たすのかという問題があり、会計に今までと異なる役割を求めるものがあるとするれば、それも合わせて検証しなければならない。

II. 減損会計理論の検証

1. 減損会計の基本的な考え方

減損会計は、兆候があれば認識を行う。認識基準には永久基準、蓋然性（確率）基準、経済基準、の三つがある⁽¹⁷⁾。IAS 第 36 号は、経済基準を採用し資産の回収可能価額が当該資産の帳簿価額より低い場合に、超過額の減損を直ちに計上する。回収可能価額を算定する前提に不利な変化がある場合には、適時に前提の変化情報を与えられるならば、利用者にとっては有益⁽¹⁸⁾と考えられるからである。

これに対し SFAS 第 121 号は、蓋然性基準を採用している。認識基準に割引前キャッシュ・フローとの比較という蓋然性のハードルが設けられているので、経済基準に比べると減損の認識の頻度が低くなる。従って適時性はないが、財務諸表の利用者を誤解させるかもしれない一時的な減損の認識及び収益を著しく変動させる可能性を避ける⁽¹⁹⁾効果があり、利益の変動性の抑止につながる。

「意見書」もキャッシュ・フローが約定されている場合の金融商品とは異なり、成果の不確定な

事業用資産の減損は、測定が主観的にならざるを得ない⁽²⁰⁾とし、FASBと同じ減損の蓋然性を識別する基準の設定の必要性を指摘している⁽²¹⁾。減損の測定には見積もりの要素が大きい⁽²²⁾ことから、ある程度確実な場合に限って減損を認識することが重要である。

次に認識後の測定について、まず SFAS 第 121 号における減損損失は、その資産の帳簿価額が公正価値を超過する金額により測定される。これは企業の使用価値の見積もりが主観的であるのに対し、公正価値すなわち市場の判断を反映する観察可能な市場価格は、信頼できる測定方法なので経営者の判断が介入する余地を減少させるからである。

FASB が公正価値と取得原価主義会計の整合性を主張するのは、資産の帳簿価額を回収できないときに減損した資産を売却せずに使用するという意思決定が、当該資産に投資する経済的意思決定に類似し、そこでは当該公正価値が資産の新しい原価の基礎になるからである。再投資（フレッシュスタート）を擬制して、公正価値を取得原価とみなしている。これは、交換や無償贈与による取得の場合に、取得原価がないので公正価値で評価する⁽²³⁾のと同質と解釈されている。しかしこの場合は、相手が存在するのに対し資産を提供した第三者すら存在せず、認識が将来キャッシュ・フローという企業内見積もりに依存するので前述のような擬制は成り立たない。

それに対し IAS 第 36 号は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額によって測定される。回収可能価額は、使用価値と正味売却価格のうちいずれか高い方⁽²⁴⁾である。使用価値とは、資産の継続的使用とその耐用年数の終了時における処分によって生じると予測される将来キャッシュ・フローの現在価値をいい、正味売却価格とは、取引の知識がある自発的な当事者の間で、独立第三者間取引による資産の売却から得られる金額から処分費用を控除した金額⁽²⁵⁾をいう。

IAS 第 36 号が測定基礎を回収可能価額とするのは、資産に対して市場の予測よりも、当該資産を保有する企業の行う合理的な見積もりを優先させるべきと考えるからである。企業によっては、市場での情報より優れた情報を入手できる場合がある。また企業は、市場の見方と異なる方法で、資産の使用を計画することがあり、当然使用価値が市場価値（正味売却価格）よりも高い場合には、資産を売却しない。この場合は、当該資産を市場価値で評価することはできない。

しかし正味売却価格が、使用価値より高い場合もある。その場合通常企業は、当該資産を売却する。これは経済的な現実とは結びつかない減損損失の認識を避けるのに使用価値のみならず、正味売却価格も考慮する必要があることを指摘している。確かに将来便益のストック価値を反映するという減損本来の目的からすれば、IASC の見解は当然と考えられる。

「固定資産の会計処理に関する審議の経過報告」（以下、「経過報告」という）や「意見書」では、IASC と同じく回収可能価額と比較するとしている。しかし IAS 第 36 号が投資の過去の回収状況に係わらず帳簿価額の将来の回収可能性に関する資産評価を扱っているのに対して、「経過報告」は資産の費用配分の観点を重視し、初期投資の修正という面から減損を捉えており、両者は異質と考えられる。ところが「意見書」は、過年度修正による損失も減損による損失も認識された年度の

損失とされる点では同じ⁽²⁶⁾とし、IASCと同じ方式を採用ことにしたが、減価償却と減損を結果が同じというだけで一纏めにするという処理は、費用及び収益につき発生源から従って明瞭に分類するという費用収益対応の原則に反するとも考えられる。

また減損処理後には減損の戻入⁽²⁷⁾の問題がある。IAS第36号では、以前よりも資産の回収可能価額が回復している場合に戻入を行う。原則として、過年度において認識された減損がなかったとして償却・減価償却控除した後の帳簿価額を超えない範囲で損益計算書に収益として認識する。以前には予想されなかった将来の経済的便益の流入する可能性を認識するものであり、資産ないし収益の認識基準に合致し、上限があるので歴史的原価を基礎とする配分計算は維持されるとしている。戻入の禁止は、ある期間に重要な損失を認識し、後の期間に少額の減価償却（減損）額と高い期間利益を計上するなどの乱用を招く可能性がある。

しかしそもそも減損会計は、簿価の切り下げのみを求めることから時価会計とは異なるとしていたのに、たとえ上限を設けたにせよ毎期末に時価等の評価で簿価修正するのは、時価会計となんらかわりはない。その点FASBも戻入を行うと新しい原価を超えた資産価額となるので取得原価主義会計に反するとし、過去に認識した減損の戻入を認めていない。固定資産の未実現の変化によって簡単に期間利益が影響されてはならないからである。戻入は実務上の乱用と、利益の平準化を招く可能性がある。また簿価の切り下げの契機を、経済環境の悪化に伴う財の保有目的の変化に求めていることから、保有目的の変更は非可逆的な意思決定といえる⁽²⁸⁾ので、評価損失を過去に遡って取り消す必要は認められない。

これらの思考は、棚卸資産の低価法における洗替法と切放法の相違に類似しており、取得原価主義会計を「減損認識前の帳簿価額」とするか「減損認識後の帳簿価額」と解釈するかの違いである。いずれにしても事業用資産は、そのもの自体の売却によって利益を上げる棚卸資産とは異なるのでその価値の変動を帳簿に反映すると毎期の期間損益計算に悪影響を及ぼすと考えられる。減損処理を行う場合に、その測定値に確実性と永久性が必要である。しかし土地等の投資不動産のように、一概にそのようには考えられないものもある。

ところで資産自体が利益を生む賃貸用の物件は別として、製造設備等は、通常複数の資産がまとまり独立したキャッシュ・フローを生み出す。よって減損の認識・測定に際しては、合理的な範囲での資産のグルーピングを認めなければならない。しかし必要以上にグルーピングの単位を大きくすると、減損が生じている資産の減損がそうでない資産の回収可能価額で相殺されることもあり、正確な減損損失が認識できなくなる⁽²⁹⁾という懸念もある。「意見書」、FASB、IASCは、最小の資産グループまたは現金生成単位を単位として計算する。実務上は、投資の意思決定を行う際の単位等を基礎とし、グルーピングすることになると考えられる。

資産グループを構成する個別資産については、減損処理前の帳簿価額その他に基づいた比例配分等の合理的な方法により配分する⁽³⁰⁾としているが、機械的に比例配分した場合、もともと正味売

却価額を下回っている資産にまで減損損失を配分しかねない。

また本社建物等、複数の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産がある。IAS では全社資産と呼んでいるが「意見書」においては、企業全体に関連する資産だけでなく、一部の部門のみ関連する資産を含んだ概念である共用資産としている。「意見書」では、共用資産全体を含むより大きな単位でグルーピングする方法を原則としている。大きな単位でグルーピングする場合には、その中に、本社建物や工場設備のように種類や残存耐用年数などが全く異なる資産も含まれる。その回収可能価額を算定するのは、通常の場合より困難である。

これは減価償却における総合償却の問題と類似しており、総合償却が合理性を得るのは、同種の資産の総合償却（グループ償却）であって、異種の資産の総合償却（混合償却）ではかなり厳しい条件を必要とする。ドイツ商法や EC 会社指令第 4 号は、個別評価の原則⁽³¹⁾をとっており総合償却を認めていない。また共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分する場合の、合理的な配分について通常は一体として取得や処分がなされる資産の帳簿価額を、各資産グループに配分するのは不自然と考えられる。

2. 事業用固定資産以外の取り扱い

わが国会計の固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に区分されている。海外の会計基準では、それぞれ性格が異なるため別の基準で規定されている。このようなことから特にのれんと投資不動産について別途検証することとしてみた。

「意見書」では、のれんの帳簿価額に関連する資産グループに含めての、減損の認識、測定をす
るとしており、IAS、FASB も同様⁽³²⁾である。含めなければ資産グループが実際に減損している
場合でも、あたかも当該資産グループが十分回収可能であるように見えてしまう⁽³³⁾場合がある。
またのれんが複数の資産グループに関連する場合は、各資産グループにのれんの帳簿価額を配分し
減損の認識と測定を行うが、資産グループが識別できない場合、全体にのれんの帳簿価額を含め減
損損失の認識と測定を行う。

減損会計研究委員会は、最も信頼性の高い方法でのれんを各資産グループに帰属させる場合には、
のれんの帳簿価額を各資産グループの帳簿価額に帰属させるべきであり、それ以外の場合には、規
則的で信頼できる基準で、のれんの帳簿価額を資産グループの帳簿価額に配分する必要がある⁽³⁴⁾
としている。

合理的な方法としてのれんが認識された取引において取得された事業の取得時における時価の比
率に基づいて行う方法⁽³⁵⁾等がある。これにより企業買収後に取得した資産には、のれんは配分さ
れないこととなる。また減損をどのように配分するかについて「意見書」では、まずのれんに配分
するとしている。つまり他の資産を減額する前にのれんを減額することになる。

ところで 2001 年 7 月に公表された SFAS 第 141 号「企業結合」、SFAS 第 142 号「のれんとそ

の他無形資産」において、のれんは償却禁止⁽³⁶⁾となり減損処理のみを要求することとなった。これにより、のれんを配分する必要はなく、まずのれんから減損し、残りを資産グループに配分することとなる。

収益の低下により測定された減損を、最初に超過収益力を示すのれんから控除するのは当然だと考えられる。しかし適正な期間損益を計算する場合ののれんとは、企業の純資産を上回る支払超過額であり、資産計上されたのれんは、収益の実現に即して費用処理される⁽³⁷⁾。よってのれんは、将来の利益の評価の一部であり、それを再評価するのは、収益性の低下を理由に将来の利益を加減させるのと同じである。適正な期間損益計算との整合性を考えると、のれんが投資期間にわたって回収される過程の表示こそ重要と考えられる。

次に投資不動産の問題であるが、IAS 第 40 号は、投資不動産について時価規準と原価規準の選択適用を認めている。これはその実態を事業投資と見るか、あるいは金融商品に類似した不動産と見るかによって求められる会計処理が違ってくる⁽³⁸⁾のである。売買市場が整備され、誰が所有していても価値が変わらない資産か、その価値が企業努力に依存して決まる資産かで、企業にとっての価値は異なる⁽³⁹⁾のである。

当該資産が金融資産に類似した資産であれば、金融商品会計に従って時価評価を行い、事業用資産に類似した性格を持つ資産であれば、他の事業用資産と同様に原価評価し必要に応じ減損処理を行う。一方販売用不動産等の、資本増加を目的に保有される資産は、棚卸資産と考えられる。減損会計を適用するよりも低価法を適用する余地があるといえる。

従ってわが国においては、まず投資その他の不動産のなかに統制目的のものや、販売、賃貸目的のものが混在していることが問題である。そのことが会計処理をより困難なものにする原因となっている。重要なのは、まず再評価するものとししないものの区分を明確にすることである。

Ⅲ. 固定資産の収益性

減損会計は、固定資産の収益性の低下を帳簿価額に反映させることを目的としている⁽⁴⁰⁾。しかし減損会計をめぐる議論の中心となるのは減損の評価方法ばかりで、その根幹となる固定資産の収益性ということに関してはあまり触れられていない。

これまでのわが国の固定資産会計は、固定資産に投下した資本の回収計算であった。これは固定資産とりわけ事業用資産の多くがその現在価値を精査によって決定することができないからである。減損会計における固定資産の収益性の問題は、固定資産について今迄にない思考を要求している。

IASC や FASB、企業会計審議会のいう固定資産の収益性とは、その資産がもたらすキャッシュ・インフローのことであるが、それは投下した資本の回収のみならず、利益部分も含まれている。しかし利益部分を含むキャッシュ・インフローの構成要素は、固定資産のみならず人間の労働力も加

わっており、固定資産だけがキャッシュ・インフローの源泉と考える減損会計の考え方には無理があるように思える。

前節で述べたような投資目的、販売目的の固定資産であれば、固定資産自体がキャッシュ・インフローを創出するという考え方もできる。しかし製造業等における製品などは、製造用固定資産のみならず、原材料や消耗品等に労働力が加えられて製品原価を構成するのであり、さらに販売時点では、それに営業費用や運送費用などが発生するのである。

これらの事から減損会計は、固定資産の収益性の低下のみを帳簿価額に反映するのではなく、事業全体の収益性の低下をすべて固定資産に転化させようとするものであり、固定資産の評価というよりも事業全体の評価であるといえる。本来、固定資産の評価は、その投下した資本の回収のみにすべきであり、そのように考えるとやはり減価償却計算を中心に減損会計も考えられるべきではないかと思われる。また事業全体の収益性の低下部分を、すべて固定資産の減損に転嫁してもよいものであろうかという疑問が残る。

また「売上を2年、3年後とある程度確定的に予測できるような、たとえば電力業などの業界では比較の見積りが容易」⁽⁴¹⁾であるとする意見がある。しかし最近話題になっている電力自由化を考えると生活に必需の電力を発電会社が供給不足につけ込んだり、意図的に不足をつくり出して、利潤の最大化を狙う⁽⁴²⁾ことも可能であり、見積りが容易というよりは、収益性を自由に操作できると解するべきであろう。とすれば、その収益性の変動を固定資産がもたらすという考え方には無理があるように思える。

IV. 固定資産の減損評価方法の検証

減損の測定において、将来のキャッシュ・フローの見積りや現在価値が重要な役割を果たしている。現在価値の会計手法は、既にリース会計、退職給付会計、金融商品会計などでも活用されている。しかし金融商品会計などの金銭債権債務の測定で応用されたとしても、事業用資産などの測定に適用するのは、従来の現在価値会計の枠組みと異なるものと考えられる。また SFAS 第 121 号と IAS 第 36 号における現在価値は、それぞれ目的が異なっている⁽⁴³⁾。そこで固定資産を公正価値、売却価値、使用価値で表記することの会計的意義を考えてみる。

まず公正価値は、時価概念の拡大化の必要性から誕生したものであり、強制された処分でも清算のための処分でもなく、自発的意思を有する当事者間取引で成立するであろう価格である。SFAS 第 121 号では、活発な市場での公表市場価格が公正価値の最善の測定値としている。

しかし事業用資産の場合、公正価値の最善の指標となるような単一の市場価格を成立させる市場が備わっていないので公表市場価格を入手することはなかなかできない⁽⁴⁴⁾。また自発的当事者間の相対的取引を通じて成立する価格とは、同じ資産でもどのような資産と結合してどのような用途

に充てるかで期待収益率が分岐する⁽⁴⁵⁾のである。事業資産の特性を考慮すると、資産を売買する当事者いかにて複数の金額が成立する可能性がある。よって公正価値とはいつつ、「取引固有の公正価値」ないしは、「用途固有の公正価値」とでもいうべき性格を帯びている⁽⁴⁶⁾と考えるべきである。

売却価値については、FASB が使用する公正価値である市場価値も、IASC が使用する回収可能価額である正味売却価格も、継続して使用されている資産について実際には予定されていない取引の評価である。売れなければ無価値になるのが市場経済であり、販売前に利益まで計上しそれが処分されるとすると企業の維持に困難を招く⁽⁴⁷⁾と考えられる。特に事業用資産は、売却益を目的に取得されたものでなく保有し利用することにより市場で販売する製品を産出するというだけで、実現するまでに時価をつけるような予想による利益を獲得するものでもない⁽⁴⁸⁾。

また資本設備は、使用が開始されたときから急激な売却価値の下落が始まるので、創業初期に多額の損失を計上することとなる。こうした売却価値による数値は環境適応能力を示すにしても企業の実際意思決定に即した業績測定値とはいえない⁽⁴⁹⁾のである。したがって、事業用資産の時価の暴落は、企業価値に影響を与えない⁽⁵⁰⁾と考えられる。

それでは売却価値で固定資産を評価する必要性はどこにあるのか。それは経済環境がプロダクト型市場経済からファイナンス型市場経済へ変化し、長期利潤よりも短期利潤を重視するようになったことにある。また客観主義から主観主義への潮流として捉える⁽⁵¹⁾こともできる。ファイナンス型市場経済では個々の投資の最大収益性を瞬時に追求することから時点計算が重視される。しかしこの様な仮想的清算主義からは、TOB や M&A に利用されるだけで本来の会計の役割とは異なってくるのである。

では使用価値はどうであろうか。SFAS 第 121 号では、市場が存在しない資産について、リスク要素を加味した将来キャッシュ・フローの割引現在価値、オプション・プライシング・モデル等の技法によって算出した価格を公正価値の見積りとする⁽⁵²⁾ことを認めている。そこでは減損の確認、資産のグルーピング、キャッシュ・フローの見積り、割引率の選択等さまざまな段階で経営者による裁量の余地を大幅に認めている。IAS 第 36 号で使われる回収可能価額の使用価値も、資産の継続的利用と最終処分によって流入する見積りは、将来キャッシュ・フローの現在価値であり、SFAS とほぼ同様である。客観性に欠けるが、利害関係者に対して重要な情報を適時に提供することになり、含み損の先送りを困難にし、企業財務の健全化を促す⁽⁵³⁾ことにもなるとしている。

しかし経営者に相当な裁量を与えたことにより、会計とは利益を計算するものではなく必要な利益を捻出するものだと考えられ⁽⁵⁴⁾、そこでは比較可能性を犠牲にしている。正味売却価格や使用価値を実証することは困難であり、資産の処分価額又は適切な割引率を見積もることも困難である⁽⁵⁵⁾。また事業用資産から生じる将来キャッシュ・フローを予測する場合には、測定の信頼性を確保するうえでいっそう複雑で困難な問題が生じるとされている。

例えばエンロンの不正会計の一つに、まとまった光ファイバーケーブルを1回線売れただけで残りの回線も売れたことにしていたなど未実現の収益を計上していたという問題があった。このことから未実現収益という情報の不確実性が、不正会計の温床となる可能性を含んでいることは否定できない。

従って特に実現利益という基本概念との整合性を検討⁽⁵⁶⁾する必要がある。未実現の利益を計上し、それを配当などとして処分すると、企業財産が侵害され財政的基盤を揺るがすことになるのである。よってこれらの価値を使用する場合は、客観性と信頼性をある程度盛り込む必要である。

ところでFASB「概念フレームワーク」では、「信頼性は目的適合性を犠牲にしても、最も優先されるべき特性であり、……しかし、このような見方は誤解を招く原因となりかねない。……財務諸表における情報の目的適合性を軽視することになるとすれば、……その結果、有用性の乏しい情報を伝達することになろう⁽⁵⁷⁾。」と、意思決定・有用性アプローチを採用し情報の客観性に比して情報の主観性に重点を移し⁽⁵⁸⁾た。

またそこでは、認識・測定の主観性と客観性とが「目的適合性」と「信頼性」とのトレードオフの関係として提起されている⁽⁵⁹⁾。ここでいうトレードオフとは、等質の交換を意味すると考えられるが、目的に適合するための主観的測定が、検証できなければ信頼性も薄れるため、目的適合性と検証可能性の等質は保証できず、この考え方には無理がある。FASBは、トレードオフという言葉を使って目的適合性を重視する整合性を解いているがその論理はあまりにもお粗末である。

ここで減損の評価においても、客観性と信頼性の重要性を理解できるであろう。またその目的適合性においても、株式市場における目的適合性が重視されるだけであり、企業の社会的役割を考えるとその評価で重要なのは客観性であり、信頼性である。従って客観性や信頼性のない評価方法で行う減損の評価に会計としての意義はないと考えられる。

V. 適正な期間損益の実現の検証

減損の問題は、ストック評価のみならず事業投資の収益性の低下を期間損益計算にどのように取り込むかという問題もある⁽⁶⁰⁾。「意見書」ではIASCの考え方を取り入れている。しかし「経過報告」の段階では投資期間全体を通じた投資額の回収可能性を評価⁽⁶¹⁾するというFASB、IASCとも異なる考え方が検討されていた。そこでこれらの処理方法と利益計算の構造を比較検討する。

FASBの場合は、減損を認識した時点で再投資が行われたものと解釈し、そこから新たな投資額の維持回収が行われる。よってそれ以後の利益計算においては、一定の利益が計上されことになる。つまりそうした利益計算の観点からみれば、収益性の低下が減損処理を起点に収益性の回復に転換されている。

IASCの場合は、減損を認識・測定した場合、新簿価を使用価値まで切り下げる。従ってのれん

相当額が維持されるべき資産に含まれ費用計上されるから FASB と比べ、減損認識後の利益計算においてのれん分だけ利益が少なくなる。端的に言えば、のれんを維持すべき資本とするか、それとも維持した余りの利益とするかの相違である。

FASB では、減損認識前と後の利益計算は同じく投資額（取得原価）の維持回収計算を行っており、ある意味で等質の利益計算方式となっている。これに対し IASC は、減損認識以降償却ベースとなる使用価値の維持資本の中にのれんが含まれているので、減損認識前から後へ利益計算は変質しているといえる。しかし減損認識前と後の全体をとおしてみれば全体利益は変わらず、全体収支の差額でもあるから、両者は単にその期間分の違いに過ぎないともいえる。

そもそも企業会計における利益計算が投資に対する期待形成とその事後の検証という目的に役立つためにあるとすれば、減損の意味もそのような視点から改めて捉え直される必要がある⁽⁶²⁾。そこで「経過報告」は、期末の帳簿価額を将来の回収可能性に照らして見直すだけでは収益性の低下による減損を正しく認識することはできない⁽⁶³⁾としている。しかしその内容は、明らかにされていない。よってそれと類似していると思われる斎藤静樹教授と米山正樹教授の理論を参考に検討する。

そこでは収益性の低下を投資の最初の時点に遡って判断する必要が指摘されている。すなわち減損認識時において、新たな見積もりに基づく使用価値を投資時点に遡って計算する。投資時点に遡って投資の失敗が判明した分を、投資支出額から減額し、この負ののれんを取り除いた分を算定基礎にすればその未償却残高が新簿価となる。FASB、IASC のようなストックの価値評価ではなく、これは配分の観点から導かれている。

ある時点で時価や現在価値が簿価を下回ったからといって、必ずしも投資期間全体での収益性が低下しているわけではない。資産の価値を評価替えして簿価と比較するだけでは、減損部分を分離して測定できない⁽⁶⁴⁾のである。逆に、収益性の低下がなくても減価償却によって簿価（未償却残高）が使用価値あるいは公正価値（時価）を超過することがあり得るからである。要するに、収益性の低下による損失と、減価償却の方法による計算上の過大簿価とが、混在している可能性からそれらを区分するということである。

ところでこの場合、投資期間を通じて回収できない額を取得時点に遡って原価から取り除けば、それに応じて減価償却の累計額も減るはずである。斎藤教授はこの点について、減損時には両者を相殺した正味の額だけ簿価を切り下げればよい⁽⁶⁵⁾ので、減価償却超過額は、過年度減価償却累計額の減少額となり、取得原価の切り下げ額との相殺差額が減損額ということになっているとしている。

減価償却超過額を過年度利益の遡及修正とするならば、それと減損の合計が減価償却の計画外の性質をもつものとなる。そうした観点からすれば、投資時点の取得原価からその合計額だけ取り除かれた使用価値をベースにした維持回収計算のやり直しが行われていると解釈できる。その意味では、当初の利益計算からは変質しているが、見直し後の全体の利益計算は、等質であるといえる。しかし減価償却超過額と減損は、あくまでも異質のものであるためそれぞれ区分する必要がある。

では減損処理後の利益計算に与える影響はどのようなものであろうか。事業用資産の取得は、事業用投資であるので減損損失を除く減価償却費が製品原価をとおして売上原価を構成する。会計上の利益計算は、のれん価値を維持資本に入れないので、年度毎に実現配分されるかたちで期間利益計算に計上される。減損処理の目的を考えると、FASB のように減損処理後の減損資産から超過リターンが期待されるような公正価値評価は、投資家からみても意味はない⁽⁶⁶⁾と考えられる。減損認識後は、正常利益のみが計上されるべきと考えれば、IASC ののれんを含む使用価値の方がむしろ整合的ということになる。これは、何をもって整合性の判断基準とするかで異なってくる。

FASB、IASC、「意見書」いずれも減損認識以降の利益計算では、簿価の切り下げに伴う減価償却の減額分が、いわば先取りされて減損認識時の損失となる。それが将来の損失の先取りではなく当期の損失であることの論拠をどこに求めるか⁽⁶⁷⁾が問題である。それは期間利益計算のあり方に係わる基本的な論点であり、減損会計をとおして「適正な期間損益とは何であるか」をあらためて考える必要がある⁽⁶⁸⁾といえる。

減損損失の事実上の効果は、減損認識時に損失計上することで、それ以降の利益計算が減損を認識しなかった場合と比較して簿価の切り下げにともなう減価償却の減額分だけ利益が大きく計上されることである。このことは、利益計算において投資の失敗を減損認識時点以降、投資の成功に反転、転化させているともいえる。したがって、その使い方によっては、いわゆるビッグバス会計⁽⁶⁹⁾につながる可能性も否定できない。よって減損認識前と後の期間損益計算が異質にならないようにする必要がある。

FASB や IASC の概念フレームワークによれば、資産は、過去の取引または事象の結果として特定の企業が現在支配しており、当該企業に純キャッシュ・フローをもたらすと期待される将来の経済的便益を表すとしている。しかしわが国の固定資産の期末帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であり、それは資産そのものの価値や、将来の経済的便益を表すものではない。あくまでも減価償却による会計の第1の目的は、費用配分であり、第2が資金の回収計算である⁽⁷⁰⁾ので、減損会計における資産評価についてもこのような理論との整合性を図りながら策定すべきである。

VI. 減損会計と pro forma earnings

米国市場では、EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）⁽⁷¹⁾や Pro forma earnings（実質利益）⁽⁷²⁾などを利用した企業の業績評価の開示が積極的に行われている。これらは GAAP⁽⁷³⁾とは異なるため、non-GAAP earnings と呼ばれる。

これらの業績評価は、一時的費用を足し戻すなどするため純利益に比し利益の持続性が期待でき、利益の予測能力が大きくなると考えられている。経営者は、投資意思決定に有用であることを根拠

にし、実際の利益以上により収益力があると投資家やアナリストに見せられるかもしれない⁽⁷⁴⁾ということから pro forma earningsなどを公表するのである。

しかし経営者の裁量によりアドホックな方法で利益計算を行い、市場が期待する利益を創造する創造的会計が行われると、都合の悪い情報を隠すという不正会計の温床となりうる。FASB や米国証券取引委員会（以下、SEC という）もこのことについて懸念を表明しており、こうした情報の発表の際の注意事項や投資家向けの注意事項を公表している。また 2002 年 7 月 30 日に成立したサーベンス・オクスリー法は、SEC が pro forma earnings の開示規定を公表することを要請した。

減損会計における減損損失もこの様な会計情報の場合は、特別損失となるため公表されない⁽⁷⁵⁾ことになる。しいていえば米国においては、pro forma earnings などを利用すると、いくら減損損失を計上しても関係がないため、更にいえば操作に利用できるため減損会計が受け入れられやすかったのではなかろうか。

この様に考えると、いかにも利益があるように見せ利用者の判断を誤らせる恐れがある会計情報を、意思決定に有用であるという理由だけで取り入れることへの危惧を感じる。

VII. 減損会計の役割

金融商品会計における金融商品には、自由に換金できる市場があり、換金が事業目的に制約されないものを時価で評価し、評価差益をその期の純資産として認識することになり、時価評価を実現利益の概念と両立させるものである。自由な換金によって価格変動の利益を追求することは、本来の金融投資の性格を持つ金融商品にとって、時価の変動は換金を待つまでもなくキャッシュ・フローと同じであり実現利益の要件を満たす。その様に考えると販売や投資目的で保有する資産のその性質は、金融商品や棚卸資産に近く、よって回収可能性という観点から帳簿価額を修正することに合理性があると考えられる。

また固定資産の一部には、購入後すぐに性能の劣化ではないが、過剰な供給、新商品開発のサイクルの短縮などにより市場価値が下落することがある。このことから減損会計が棚卸資産の低下評価損との類似性があるといわれるように、一部の固定資産が棚卸資産化、消耗品化し評価減をする必要があると考えられる。

しかし事業用資産は、その価値を時価で評価する意味はなく、減価償却の結果計算される固定資産の帳簿価額は、その資産の能率価値を示すものでも売却価格を表すものでもない⁽⁷⁶⁾のである。事業用資産は、使用することすなわち収益をもたらす財または役を生産することが直接の保有目的である。固定資産がキャッシュを「生む」とする考え方から固定資産が「所得を生む」と観念するようになると、人間労働という付加価値の源泉が見失われてくる⁽⁷⁷⁾ので、事業用固定資産と回収可能性の結合関係は、本来認められない⁽⁷⁸⁾のである。

またこれまでわが国の会計制度下においては、経済的陳腐化等の減損の額を客観的に求めることが困難であるから臨時償却が利用されるケースは少なかった。取得原価主義が貨幣的評価の公準から正当化されるのは、計算内容的同質性を保証するために一切の経済資料は客観性のある評価額で記録されているからであり、この客観性は交換活動に含まれた市場価格の記録によって達せられる。すなわち、市場価格による記録がなんらの証拠に基づくとき文書的検証可能性があるといわれ、相互主観的にその客観的妥当性を主張できる⁽⁷⁹⁾のである。

米国において固定資産の減損に関する会計処理への関心が高まってきたのは、企業が固定資産の評価減を恣意的に行っているのではないかという懸念が生じたから⁽⁸⁰⁾である。しかし見積りやグルーピングにおいて経営者の判断により大きく左右できるようにし、比較可能性を犠牲にしたことは、当初期待したような恣意性を排除することも困難にした。「客観的な事実」を企業の主観的な判断に委ねてしまうことが極めて問題であることはいうまでもない⁽⁸¹⁾。客観的な時価の入手が依然として困難であるとすれば、減損会計は会計に対する信頼性を損なう原因になりかねない⁽⁸²⁾のである。

ところで収益性の低下による損失を、将来の損失ではなく現在または過去の損失と考えるのであろうか。減益が利益の減少のことで、増益が利益の増加とすることから類推すると減損は損失が減ることになる。しかし減損処理の場合「損失が増える」という意味⁽⁸³⁾のようだが、減損処理後は損失が減少しているので、この減損という表現は、その認識時ではなく、あくまでも将来の損失を減少させることが目的であることが解る。巨額の損失を出した年に、損失をできるだけ多く報告するという方法が利用される可能性がある。そうすれば、翌年から成績がよくなったように見えるからである⁽⁸⁴⁾。

実際に米国サンビーム社の最高経営責任者ダンラップは、社長に就任すると同時に必要以上の償却をして赤字にし、翌期以降は利益が出たように見せ不当に株価を吊り上げ、ストック・オプションにより巨額の富を得た⁽⁸⁵⁾。わが国においても日産自動車は劇的回復を遂げたのは、その前の期に年金債務負担に加え将来の工場閉鎖費用などまで取り込んで大赤字にし、翌期の費用負担を軽くした結果というのは周知の事実⁽⁸⁶⁾である。減損会計も同じように利用され、いわゆる「ビッグバス会計」につながる可能性も否定できない⁽⁸⁷⁾。損失の過大計上は、利益の素をためておくだけの大きな貯金箱となる⁽⁸⁸⁾のである。

更に言えば減損会計のルールに則り、公然と粉飾ができるのである。この様に現在議論されている減損会計は、その理論に首尾一貫性がなく、信頼性のある適正な期間損益計算に適合させるためには、依然として会計基準に残された検討課題は多く残されている。

では最後に減損会計の導入の目的が国際的な会計基準に合わせ、投資家の信頼性を高めることにあったことから、減損会計が投資意思決定に役立つかを考えたい。

そもそも会計には、投資意思決定情報の提供機能はない。結果として投資意思決定に役立つこと

は否定できないが、それを目的にとして会計理論を組み立てたり、会計基準を設定したりすることは、砂上に楼閣を建てようとするもの⁽⁸⁹⁾である。継続企業の価値を評価する際に決定的に重要なのは、利益というフローの情報であって、資産負債の評価額というストックの情報ではなく、またその評価差額としての利益情報でもない⁽⁹⁰⁾のである。

そして企業の収益力は、損益計算書によって表示される。損益計算書は、期首から期末までの期間の、収益の流れを比較表示して、その期間の成果（収益力）を示すもの⁽⁹¹⁾である。株主が投資を継続するかどうかを決定するにあたって将来を予測するうえでは営業状態の内容や変化等の情報が必要であり、期間損益計算が貸借対照表にも増して重要⁽⁹²⁾となる。

このようなことから減損会計の導入が投資意思決定に役立つかどうかは疑問が残るところである。ディスクロージャー制度の役割は、投資家が企業価値を評価するのに役立つ情報を市場に伝えることであり、経営者が自ら評価した企業価値を投資家に知らせることではない⁽⁹³⁾。将来の価格を予想して企業の価値を評価することこそが投資家の仕事であるのに、それをディスクローズする側の企業が行うとしたら、一体投資家はそこで何をする⁽⁹⁴⁾のであろうか。

また国際的な基準に合わせるという考え方は、わが国の企業形態や産業構造を考慮するとそっくりそのままというわけにはいかない。米国の企業は、四半期（三箇月）ごとの短期目標によって経営し、成果も四半期ごとに計算・報告する。そして四半期ごとに経営成果を出そうとし、わずか三箇月で成果の出る事業を好むようになる。M&A が盛んに行われるのもデリバティブに手を出すのも、短期的に利益を出せるからである。

その結果、期間損益計算の重視は、中・長期的な企業評価には役に立つが短期の評価には向かないと考えられ、こうした事情から米国の会計は、次第に「静態化」するとともに、「健全な投資家のための会計」から今日明日の時価の変動に賭ける「ギャンブラーのための会計」と化してきたのである⁽⁹⁵⁾。

これまでの会計は、株主が投資家として行動し続けるのに適合した利益情報を提供する「投資家のための会計」であったのに対し、現在価値会計は株主が投資家から投機家へ変身するのを誘発（支援）する利益情報を提供する「投機家のための会計」として機能すると推察される⁽⁹⁶⁾。そして金融システムのカジノ化⁽⁹⁷⁾を助長するものとなる。

国際会計基準も「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」によると、財務諸表の利用者には、現在の及び潜在的な投資者、従業員、貸付金、仕入先及びその他の取引業者、得意先、政府及び監督官庁並びに一般大衆が含まれる⁽⁹⁸⁾ことから、その利用者を一部の投資家だけに限定し会計基準の設定を行うわけにはいかないと考えられる。

おわりに

冒頭にも述べたエンロンやワールドコムのように、会計をうまく利用した粉飾決算が増加しており、会計に対する不信感が強まっている。前節では、減損会計もこれらと同じように利用されかねないという危険性を持っていることを指摘したが、これは近年の会計に対する目的の変化が原因であると考えられる。

最近の会計を取り巻く環境は、株式市場を中心に議論されている。それも投資家の射幸心を煽るような会計報告書を作成しようという思惑が感じられる。NKKの下垣内洋一会長が指摘するように、「株価至上主義が諸悪の根源」⁽⁹⁹⁾とも考えられる。そもそも企業会計は、企業の1年間の成績表であり、これからの目標を掲げるものではない。どうやら昨今の企業会計は、過去にはあまりこだわらず、未来志向の経営計画書のようになっているようだ。

米国市場でも EBITDA や Pro forma earnings がもてはやされたが、相次ぐ大型倒産と粉飾決算の関係からサーベンス・オクスリー法を成立させるなど不正会計防止の対策を行っている。このことから国際会計基準や米国会計基準を真似れば会計の問題が解決するという考え方は間違いである。

わが国においても会計基準が複雑化し、それを利用して不正会計が行われる可能性は大きいので、そのあたりを考慮した会計基準の作成が望まれる。またいくらグローバル・スタンダードと雖も、それぞれの国により経済環境や法的思考は相違する。従ってわが国の実態に合致し、会計情報利用者にとって信憑性があり、有用な会計情報を提供するための会計基準の作成を期待したい。

謝 辞

本論文作成に当たり、我が師である浦野晴夫教授には貴重なご教授を賜り、厚く御礼を申し上げます。また今回、この様な発表の場を与えてくださった中京大学大学院経営学研究科には、この場を借りて感謝を申し上げます。

注

- (1) 新井清光『日本の企業会計制度』中央経済社、1999年、16頁。
- (2) 企業会計審議会『固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書』2002年、三、1を参照。
- (3) 渡辺茂「日本の会計は護送船団方式でよいのか」『企業会計』中央経済社、2001年 Vol.53 No.11、88頁。
- (4) 田中弘『会計学の座標軸』税務経理協会、2001年、380頁。

- (5) 田中弘「時価会計の光と影」『税経通信』税務経理協会、2001年1月号、48頁。
- (6) 詳しくは、連続意見書第三、有形固定資産の減価償却について、第一企業会計原則と減価償却、三臨時償却、過年度修正を参照。中央経済社編『会計法規集（第14版）』中央経済社、2000年、288頁。
- (7) 2001年4月以降は、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board；IASB）として新たに組織された。
- (8) 川村義則「減損会計における現在価値と公正価値」『企業会計』中央経済社、2000年 Vol.52 No.2、62頁。
- (9) 斎藤静樹「会計上の評価と事業用資産の減損」『會計』森山書店、2001年第159巻第4号、16頁。
- (10) 浦野晴夫『会計基準論』税務経理協会、2000年、8～9頁。
- (11) 「連続意見書第三」第一・二。
- (12) AICPA『Accounting Research Bulletin 43』1953年、25頁。
- (13) 米山正樹『減損会計－配分と評価－』森山書店、2001年、iv頁。
- (14) 同上、ii頁。
- (15) 菱山淳「減損会計(2)」『企業会計』中央経済社、2001年 Vol.53 No.10、94頁。
- (16) 染谷恭次郎『現代財務会計－増補改定二版－』中央経済社、1990年、27頁。
- (17) 永久規準とは、減損損失が永久であると考えられる場合に認識する規準。蓋然性（確率）規準とは、資産の帳簿価額が回収できない可能性が高い場合に認識する規準。経済規準とは、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に即時認識する規準。IAS第36号、par.B78参照。IASC『国際会計基準書2001』同文館、2001年、664頁。
- (18) IAS第36号、par.B85（d）参照。同上、666頁。
- (19) IAS第36号、par.B84（b）参照。同上。
- (20) 企業会計審議会『前掲書』2002年、第一、二。
- (21) 今福愛志、田中建二「経営者の意図と企業活動の展開」、『企業会計』中央経済社、2001年 Vol.53 No.10、115頁。
- (22) 平松朗「「固定資産の会計処理に関する審議の経過報告」について」『企業会計』中央経済社、2001年 Vol.53 No.10、98頁。
- (23) 詳しくは、広瀬義州『財務会計（第2版）』中央経済社、2000年、78、230頁参照。
- (24) IAS第36号、par.5参照。IASC『前掲書』599頁。
- (25) IAS第36号、par.21～25参照。同上、603頁。
- (26) 企業会計審議会『前掲書』2002年、三、3。
- (27) IAS第36号、pars.94～112参照。IASC『前掲書』616～619頁。
- (28) 米山正樹『前掲書』2001年、136頁。
- (29) 平松朗『前掲書』2001年、101頁。

- ③0 企業会計審議会『前掲書』2002年、第一、二、6。
- ③1 総合償却、個別償却については、浦野晴夫教授が詳しく論じておられるので、次の文献を参照されたい。
浦野晴夫『会計原則と確定決算基準主義』森山書店、1996年、14～43頁。
- ③2 IAS第36号、par.65とSFAS第121号、par.95参照。IASC『前掲書』609頁。減損会計研究委員会『減損会計をめぐる論点』企業財務制度研究会、1998年、資料－54。
- ③3 減損会計研究委員会『前掲書』171頁。
- ③4 同上。
- ③5 企業会計審議会『固定資産の減損に係る会計基準注解（案）』2002年、（注9）。
- ③6 FASBは、のれんの多くが明確に耐用年数を決定することもできず、耐用年数と消費のパターンを見積もることは困難であり、適切な減損処理のルールが規定されれば、償却を行うよりは、減損処理によってよりよい情報が提供できるとしている。山田辰巳「会計基準の国際化の現状と課題」『企業会計』中央経済社、2002年 Vol.54 No.1、47頁参照。
- ③7 古賀智敏『価値創造の会計学』税務経理協会、2000年、200頁。
- ③8 斎藤静樹他「「固定資産の会計処理に関する論点整理」について」『企業会計』中央経済社、2000年 Vol.52 No.9、74頁。
- ③9 辻山栄子「固定資産の評価」『企業会計』中央経済社、2001年 Vol.53 No.1、38頁。
- ④0 詳しくは、企業会計審議会『前掲書』2002年、三、3を参照。
- ④1 川村義則「座談会・企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」について」『企業会計』中央経済社、2002年 Vol.54 No.11、30頁を参照。
- ④2 南部鶴彦「電力自由化の視点・（6）高値と需要抑制」日本経済新聞、2002年8月22日朝刊。
- ④3 須田一幸「固定資産の現在価値」『企業会計』中央経済社、2000年、Vol.52 No.8、29頁。
- ④4 田中建二『時価会計入門』中央経済社、1999年、69頁。
- ④5 醍醐聰「現在価値評価と減損会計」『税経通信』税務経理協会、2000年12月、27頁。
- ④6 同上、29頁。
- ④7 浦野晴夫『前掲書』2000年、7頁。
- ④8 高田正淳「利益測定の見点からみた会計情報と時価会計」『企業会計』中央経済社、2001年 Vol.53 No.4、6～7頁。
- ④9 梅原秀継『減損会計と公正価値会計』中央経済社、2001年、22頁。
- ⑤0 弥永真生『企業会計法と時価主義』日本評論社、1996年、252頁。
- ⑤1 武田隆二「会計学認識の基点」『企業会計』中央経済社、2001年 Vol.53 No.1、6頁。
- ⑤2 SFAS第121号、par.7参照。減損会計研究委員会『前掲書』資料－28。
- ⑤3 同上、33～34頁。
- ⑤4 田中弘『時価主義を考える－第2版－』中央経済社、1999年、39頁。

- (55) IAS 第 36 号、par.B84 (c)、(d) 参照。IASC『前掲書』666 頁。
- (56) 斎藤静樹『前掲書』2001 年、16 頁。
- (57) 平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念（増補版）』中央経済社、2002 年、83～84 頁。
- (58) 津守常弘『会計基準形成の論理』森山書店、2002 年、277 頁。
- (59) 同上、279 頁。
- (60) 石川純治「減損会計と利益計算の構造」『企業会計』中央経済社、2001 年 Vol.53 No.11、4 頁。
- (61) 企業会計審議会『前掲書』2001 年、第一、一。
- (62) 辻山栄子『前掲書』2001 年、36 頁。
- (63) 企業会計審議会『前掲書』2001 年、第一、一。
- (64) 斎藤静樹『前掲書』2001 年、17 頁。
- (65) 同上、20 頁。
- (66) 同上、24 頁。
- (67) 米山正樹教授は、正常性の確保という観点から、その正常性の回復のため認識した時点での簿価修正を論拠としている。詳しくは、米山正樹『前掲書』2001 年、95 頁。
- (68) 石川純治『前掲書』2001 年 Vol.53 No.11、9 頁。
- (69) ビッグバス会計については、井尻雄士「アメリカのファイナンシャル・レポーティング」『企業会計』中央経済社、1999 年 Vol.51 No.10、9 頁参照。
- (70) 新井益太郎『減価償却の理論』同文館、1980 年、131 頁。
- (71) Earnings before interest, tax, depreciation, and amortization、日本経済新聞 2002 年 6 月 29 日朝刊参照。
- (72) 淵田康之「エンロンの破綻と米国資本市場の課題」『CAPITAL MARKET QUARTERLY』2002 年 Vol.5-3、又は、日本経済新聞 2002 年 7 月 14 日朝刊参照。
- (73) generally accepted accounting principles、米国における一般に認められた会計原則のことである。
- (74) 草野真樹「米国企業の不正会計とプロフォーマ利益の開示」『企業会計』中央経済社、2002 年 Vol.54 No.11、126 頁。
- (75) 詳しくは、企業会計審議会『固定資産の減損に係る会計基準（案）』三、2 を参照。
- (76) 太田哲三・飯野利夫『改訂 会計学』千倉書房、1988 年、8-1 頁。
- (77) 浦野晴夫『前掲書』2000 年、ii 頁。
- (78) 菱山淳『前掲書』2001 年 Vol.53 No.10、94 頁。
- (79) 武田隆二『最新財務諸表論－第 7 版－』中央経済社、2001 年、288 頁。
- (80) 田中建二『前掲書』中央経済社、1999 年、66 頁。
- (81) 浦野晴夫『アメリカ減価償却論』中央経済社、1988 年、66 頁。
- (82) 田中弘『前掲書』2001 年 1 月号、50 頁。

- 83) 田中弘『前掲書』2001年、375頁。
- 84) このことについて森田哲彌教授は、説例を示された上で、「減損処理時に過大な減損が計上されている一方でその後に過大な利益が計上されていることがわかる。」としている。森田哲彌『簿記と企業会計の新展開』中央経済社、2000年、228頁。
- 85) NHK 衛生第1「ワールド・ドキュメンタリー」2002年9月19日放送、「米巨大企業エンロン破綻」(WBGA、2002年制作)。
- 86) 「ザ・ディスクロージャー・会計ビッグバンの衝撃(中)・決算が暴く経営の巧拙」日本経済新聞、2002年6月22日朝刊。
- 87) 石川純治『前掲書』2001年 Vol.53 No.11、9頁。
- 88) 田中弘『前掲書』2001年、289頁。
- 89) 同上、395頁。
- 90) 辻山栄子『前掲書』2001年、38頁。
- 91) 田中弘『前掲書』2001年、231頁。
- 92) 染谷恭次郎『会計職能の変化と拡大』税務経理協会、1994年、33頁。
- 93) 斎藤静樹『前掲書』2001年、501頁。
- 94) 井尻雄士・斎藤静樹「ファイナンシャル・レポーティングの動向と展望」『企業会計』中央経済社、1999年 Vol.51 No.10、71頁。
- 95) 桜井久勝「キャッシュ・フロー会計の光と影」『税経通信』税務経理協会、2001年1月号、52頁。
- 96) 高寺貞男「投資家のための会計から投機家のための会計へ」『会計』森山書店、2001年第159巻第6号、15頁。
- 97) 同上。
- 98) IASC『前掲書』24頁。
- 99) 永岡文庸「経営の視点・株価至上主義の終焉・「日本流」に再評価の機運」日本経済新聞、2002年7月28日朝刊。